

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL <https://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺邦康
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画担当(兼)管理担当 (氏名)塚 信好 (TEL) (0564)-27-3700
 定時株主総会開催予定日 2021年12月16日 配当支払開始予定日 2021年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年9月21日～2021年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	30,091	2.1	379	△58.5	406	△55.8	177	△75.3
2020年9月期	29,466	7.6	914	135.3	920	137.7	715	△19.5
(注) 包括利益	2021年9月期 208百万円 (△69.3%)		2020年9月期 677百万円 (△17.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	77.65	—	2.7	1.6	1.3
2020年9月期	313.81	—	11.5	3.7	3.1
(参考) 持分法投資損益	2021年9月期 △0百万円		2020年9月期 1百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	25,963	6,531	25.1	2,862.11
2020年9月期	25,855	6,496	25.0	2,837.72
(参考) 自己資本	2021年9月期 6,529百万円		2020年9月期 6,474百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	714	△2,385	707	1,929
2020年9月期	2,078	△1,655	△356	2,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	159	22.3	2.6
2021年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	68	38.6	1.0
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		39.0	

(注) 2020年9月期期末配当金の内訳：普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭(70周年記念配当)

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年9月21日～2022年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,322	2.1	△20	—	△34	—	△47	—	△20.63
通期	30,996	3.0	332	△12.4	307	△24.3	176	△0.3	76.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	2,296,176株	2020年9月期	2,296,176株
② 期末自己株式数	2021年9月期	14,688株	2020年9月期	14,688株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	2,281,488株	2020年9月期	2,281,496株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。企業収益は持ち直しつつある一方で、度重なる緊急事態宣言の発令に伴う外出の自粛等により、個人消費は回復には至っておりません。先行きにつきましては、感染症対策の促進により感染拡大が落ち着いてきている中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染症の動向や金融資本市場の変動が内外経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

みそ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、内食化傾向や高価格商品の売上増加が見られたものの、出荷量の減少が続いております。また、外食産業や宿泊業の需要減退に伴い、業務用のみそも厳しい状況となっております。

豆乳業界におきましては、業務用豆乳の需要の増加が見られましたが、コンビニエンスストア等の不調により一部一般市場の伸びが鈍化いたしました。しかしながら、全体的には健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰への対策としてコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため300億91百万円（前期比2.1%増）、営業利益は、原材料費の高騰及び戦略的に広告宣伝費を投下したことに伴う販管費の増加により3億79百万円（前期比58.5%減）、経常利益は、営業利益が減少したため4億6百万円（前期比55.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したため、1億77百万円（前期比75.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

みそ事業の売上高は、前期とほぼ同額の47億円（前期比1.2%減）となりました。

a. 生みそ

主力製品である「純正こうじみそ」の売上が増加したものの、外食産業の需要減退により業務用みその売上が減少したため、売上高は、36億66百万円（前期比1.3%減）となりました。

b. 調理みそ

主力製品である「酢みそ」等の売上が増加したため、売上高は、3億68百万円（前期比3.3%増）となりました。

c. 即席みそ

新型コロナウイルス感染症拡大による内食化傾向により、多食タイプの売上は増加したものの、フリーズドライタイプ等が減少したため、売上高は、4億64百万円（前期比1.4%減）となりました。

d. 液状みそ

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に販売促進の機会が減少したため、売上高は、2億円（前期比5.2%減）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため、売上高は、230億93百万円（前期比2.7%増）となりました。

a. 豆乳

主に海外向け豆乳及び無調整豆乳が順調に推移し、売上高は、204億94百万円（前期比2.6%増）となりました。

b. 飲料

「第3のミルク」であるアーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、25億99百万円（前期比4.1%増）となりました。

③ その他食品事業

鍋スープの売上が減少したものの、「豆乳グルト」シリーズ及びチーズタイプ食品「豆乳シュレッド」、「豆乳スライス」が順調に推移したため、売上高は、22億78百万円（前期比2.9%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高18百万円（前期比1.0%減）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、109億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、その他に含まれる未収入金の増加3億77百万円、受取手形及び売掛金の増加1億11百万円に対し、現金及び預金の減少10億95百万円等があったためであります。

固定資産は、150億円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、有形固定資産の増加4億38百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、259億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、105億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、流動負債その他に含まれる設備支払手形の減少6億58百万円、短期借入金の減少2億35百万円等によるものであります。

固定負債は、89億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加10億30百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、194億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、65億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加17百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少し、19億29百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億14百万円の収入（前連結会計年度は20億78百万円の収入）となりました。これは、減価償却費14億42百万円等の収入に対し、未収入金の増加額3億77百万円、仕入債務の減少額1億21百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億85百万円の支出（前連結会計年度は16億85百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の収入（前連結会計年度は3億25百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億32百万円、短期借入金の純減少額2億33百万円等の支出に対し、長期借入れによる収入23億57百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	17.5%	22.4%	24.7%	25.0%	25.1%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	34.6%	33.8%	35.3%	34.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3倍	2.7倍	4.2倍	3.7倍	12.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.0倍	99.2倍	64.0倍	72.6倍	23.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

基幹事業であるみそ事業、豆乳飲料事業のさらなる拡大を図ってまいります。特に鮮度ボトル入りの液状みそ、「豆乳グルト」シリーズ及び「豆乳シュレッド」「豆乳スライス」等のチルド商材、「第3のミルク」と呼ばれるアーモンド飲料等の販売に注力してまいります。さらに、業務用豆乳原料の拡販、即席みそ、調理みその部分内製化による利益率の改善を目指します。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

2022年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は309億96百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は3億32百万円(前連結会計年度比12.4%減)、経常利益は3億7百万円(前連結会計年度比24.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億76百万円(前連結会計年度比0.3%減)を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月20日)	当連結会計年度 (2021年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,566	1,964,021
受取手形及び売掛金	5,138,637	5,249,993
たな卸資産	1,879,222	1,969,907
その他	1,271,339	1,782,798
貸倒引当金	△3,580	△3,413
流動資産合計	11,345,185	10,963,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,817,191	12,052,888
減価償却累計額	△6,137,749	△6,430,244
建物及び構築物 (純額)	4,679,441	5,622,644
機械装置及び運搬具	17,665,618	19,200,720
減価償却累計額	△14,110,667	△15,036,959
機械装置及び運搬具 (純額)	3,554,951	4,163,760
土地	3,004,916	3,004,916
建設仮勘定	1,409,220	269,060
その他	806,766	905,606
減価償却累計額	△647,010	△718,989
その他 (純額)	159,755	186,616
有形固定資産合計	12,808,285	13,246,999
無形固定資産	198,133	188,345
投資その他の資産		
投資有価証券	165,290	168,109
繰延税金資産	1,095,817	966,883
その他	259,848	441,167
貸倒引当金	△17,549	△10,882
投資その他の資産合計	1,503,407	1,565,278
固定資産合計	14,509,826	15,000,623
資産合計	25,855,012	25,963,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月20日)	当連結会計年度 (2021年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,690,948	3,572,553
短期借入金	835,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,180,325	1,274,634
未払法人税等	256,169	26,278
賞与引当金	383,945	387,349
未払金	4,067,119	4,189,109
その他	1,123,312	460,233
流動負債合計	11,536,819	10,510,158
固定負債		
長期借入金	5,589,026	6,619,548
退職給付に係る負債	1,255,061	1,226,707
資産除去債務	283,085	459,097
繰延税金負債	619,373	539,570
その他	75,308	77,361
固定負債合計	7,821,855	8,922,284
負債合計	19,358,675	19,432,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	636,880
利益剰余金	4,975,388	4,992,850
自己株式	△41,281	△41,281
株主資本合計	6,429,379	6,453,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,889	17,982
為替換算調整勘定	△2,500	36,360
退職給付に係る調整累計額	29,464	21,639
その他の包括利益累計額合計	44,853	75,981
非支配株主持分	22,104	1,612
純資産合計	6,496,337	6,531,487
負債純資産合計	25,855,012	25,963,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
売上高	29,466,259	30,091,112
売上原価	21,481,227	22,021,219
売上総利益	7,985,031	8,069,893
販売費及び一般管理費	7,070,571	7,689,971
営業利益	914,460	379,921
営業外収益		
受取利息	6,231	8,919
デリバティブ評価益	6,608	—
持分法による投資利益	1,631	—
不動産賃貸収入	15,816	15,816
保険解約返戻金	12,102	20,193
その他	22,217	37,710
営業外収益合計	64,608	82,640
営業外費用		
支払利息	27,666	30,022
シンジケートローン手数料	8,467	8,197
持分法による投資損失	—	982
債権売却損	15,076	14,100
その他	6,873	2,551
営業外費用合計	58,082	55,853
経常利益	920,986	406,707
特別利益		
補助金収入	593,430	—
受取保険金	42,106	—
特別利益合計	635,537	—
特別損失		
固定資産売却損	3,926	72
固定資産除却損	31,356	15,435
減損損失	397,287	16,913
製品自主回収関連費用	68,652	—
特別損失合計	501,223	32,421
税金等調整前当期純利益	1,055,300	374,286
法人税、住民税及び事業税	363,347	144,002
法人税等調整額	△23,233	53,157
法人税等合計	340,114	197,159
当期純利益	715,186	177,126
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△760	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	715,946	177,165

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
当期純利益	715,186	177,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,468	92
為替換算調整勘定	△4,768	31,439
退職給付に係る調整額	△36,805	△7,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,796	7,421
その他の包括利益合計	△37,902	31,128
包括利益	677,283	208,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	678,043	208,294
非支配株主に係る包括利益	△760	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	629,828	4,396,332	△41,201	5,850,404
当期変動額					
剰余金の配当			△136,890		△136,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			715,946		715,946
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579,056	△80	578,975
当期末残高	865,444	629,828	4,975,388	△41,281	6,429,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,421	4,065	66,269	82,756	22,864	5,956,025
当期変動額						
剰余金の配当						△136,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						715,946
自己株式の取得						△80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,468	△6,565	△36,805	△37,902	△760	△38,663
当期変動額合計	5,468	△6,565	△36,805	△37,902	△760	540,312
当期末残高	17,889	△2,500	29,464	44,853	22,104	6,496,337

当連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	629,828	4,975,388	△41,281	6,429,379
当期変動額					
剰余金の配当			△159,704		△159,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,165		177,165
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,051			7,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,051	17,461	—	24,513
当期末残高	865,444	636,880	4,992,850	△41,281	6,453,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,889	△2,500	29,464	44,853	22,104	6,496,337
当期変動額						
剰余金の配当						△159,704
親会社株主に帰属する 当期純利益						177,165
連結子会社株式の取得 による持分の増減						7,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92	38,861	△7,825	31,128	△20,491	10,637
当期変動額合計	92	38,861	△7,825	31,128	△20,491	35,150
当期末残高	17,982	36,360	21,639	75,981	1,612	6,531,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,300	374,286
減価償却費	1,444,631	1,442,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,296	△6,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,323	3,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,047	△39,544
受取利息及び受取配当金	△9,712	△12,709
受取保険金	△42,106	—
補助金収入	△593,430	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,988	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,631	982
支払利息	27,666	30,022
シンジケートローン手数料	8,467	8,197
為替差損益 (△は益)	1,967	△795
デリバティブ評価損益 (△は益)	△15,260	—
固定資産除却損	8,536	517
減損損失	397,287	16,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,798	△102,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△523	△90,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,854	△121,534
未収入金の増減額 (△は増加)	31,266	△377,765
未払金の増減額 (△は減少)	207,592	144,953
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△262,140	△30,945
その他	110,231	△120,203
小計	1,773,781	1,118,853
利息及び配当金の受取額	7,814	24,644
利息の支払額	△28,615	△30,626
保険金の受取額	42,106	—
補助金の受取額	593,430	—
法人税等の支払額	△310,470	△398,024
法人税等の還付額	33	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078,079	714,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,629,071	△2,300,472
有形固定資産の売却による収入	100	12
無形固定資産の取得による支出	△74,704	△65,217
投資有価証券の取得による支出	△4,230	△3,387
投資有価証券の売却による収入	31,693	—
定期預金の預入による支出	△137,070	△377,796
定期預金の払戻による収入	106,610	317,105
差入保証金の差入による支出	△7,560	△4,930
差入保証金の回収による収入	2,045	2,413
その他	26,625	46,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,562	△2,385,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△808,800	△233,000
長期借入れによる収入	2,539,000	2,357,000
長期借入金の返済による支出	△1,907,911	△1,232,169
シンジケートローン手数料支出	△8,730	△8,163
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△136,890	△159,704
その他	△2,328	△16,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,742	707,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,622	7,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,152	△955,411
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,269	2,884,421
現金及び現金同等物の期末残高	2,884,421	1,929,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿(上海)有限公司
マルサンアイ(タイランド)株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

海寧市裕豊醸造有限公司

関連会社は1社であります。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2021年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ(タイランド)株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当連結会計年度において、液状みそ事業及びみそ事業について減損の兆候があると判断し、当該資産グループについて減損損失の判定を行っています。判定の結果、液状みそ事業については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、みそ事業につきましては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を認識しないと判断しました。

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 16,913千円
有形固定資産 13,246,999千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(イ) 算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画および専門家による資産評価レポートにもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回る場合には、減損損失は認識しません。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識します。認識された減損損失については各社固有の割引率を用いて現在価値に割引き、減損損失を計上します。

(ロ) 主要な仮定

割引率につきましては、証券会社の試算したデータを参考とした加重平均資本コスト(WACC)によっております。

割引前将来キャッシュ・フローは中期経営計画を基礎として、市場の成長率や競合他社との競争環境を踏まえた将来の販売数量や販売価格、仕入価格の変動や人件費、経費の発生状況等を考慮して見積もっております。

(ハ) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により、みそ事業の損益実績が事業計画より乖離する可能性があります。その場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度に財務活動によるキャッシュフローに掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」及び「定期預金の預入による支出」は、資金調達に際し、金融機関からの依頼に応じ定期預金の預入を行っていたため、財務活動によるキャッシュフローに記載しておりましたが、海外子会社において余剰資金の運用を目的とした定期預金への預入を行っているため当連結会計年度において、キャッシュフローの区分についてより適切に表示するため見直しを行った結果、投資活動によるキャッシュフローに変更して表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュフロー計算書において、財務活動によるキャッシュフローに表示しておりました「定期預金の払戻による収入」(106,610千円)及び「定期預金の預入による支出」(△137,070千円)は、投資活動によるキャッシュフローに組替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ、即席みそ及び液状みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,755,483	22,477,909	2,213,975	29,447,367	18,891	29,466,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,755,483	22,477,909	2,213,975	29,447,367	18,891	29,466,259
セグメント利益	82,590	4,911,074	172,770	5,166,435	18,891	5,185,327
セグメント資産	1,393,064	10,344,701	217,648	11,955,414	5,164	11,960,579
その他の項目						
減価償却費	199,609	1,074,279	6,303	1,280,192	—	1,280,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329,187	1,389,611	54,400	1,773,199	—	1,773,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,700,273	23,093,962	2,278,176	30,072,412	18,700	30,091,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,700,273	23,093,962	2,278,176	30,072,412	18,700	30,091,112
セグメント利益	△ 4,571	4,944,097	△ 78,229	4,861,297	18,700	4,879,997
セグメント資産	1,695,747	9,547,608	1,386,611	12,629,967	5,122	12,635,090
その他の項目						
減価償却費	107,984	987,571	131,435	1,226,992	—	1,226,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	403,180	294,949	640,850	1,338,980	—	1,338,980

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,166,435	4,861,297
「その他」の区分の利益	18,891	18,700
全社費用(注)	△4,270,866	△4,500,076
連結財務諸表の営業利益	914,460	379,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,955,414	12,629,967
「その他」の区分の資産	5,164	5,122
全社資産(注)	13,894,433	13,328,840
連結財務諸表の資産合計	25,855,012	25,963,930

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,280,192	1,226,992	164,439	215,612	1,444,631	1,442,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,773,199	1,338,980	811,153	587,225	2,584,353	1,926,205

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	豪州	その他	合計
25,839,860	3,123,557	502,841	29,466,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	10,956,082	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業
SPIRAL FOODS Pty. Ltd.	3,123,557	豆乳飲料事業

当連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	豪州	その他	合計
26,077,563	3,373,929	639,619	30,091,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	11,187,062	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業
SPIRAL FOODS Pty. Ltd.	3,373,929	豆乳飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計			
減損損失	348,867	—	48,419	397,287	—	—	397,287

当連結会計年度(自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計			
減損損失	16,913	—	—	16,913	—	—	16,913

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
1株当たり純資産額	2,837円72銭	2,862円11銭
1株当たり当期純利益金額	313円81銭	77円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年9月20日)	当連結会計年度 (2021年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,496,337千円	6,531,487千円
普通株式に係る純資産額	6,474,232千円	6,529,875千円
差額の内訳 非支配株主持分	22,104千円	1,612千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	14,688株	14,688株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,281,488株	2,281,488株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月21日 至 2020年9月20日)	当連結会計年度 (自 2020年9月21日 至 2021年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	715,946千円	177,165千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	715,946千円	177,165千円
普通株式の期中平均株式数	2,281,496株	2,281,488株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の異動 (2021年12月16日付予定)

代表取締役会長 渡辺邦康 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 堺 信好 (現 常務取締役 経営企画担当 (兼) 管理担当)

(2) その他役員の変動 (2021年12月16日付予定)

退任予定取締役

取締役 開発担当 浅尾弘明

2021年9月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	29,466	7.6	30,091	2.1	30,996	3.0
営業利益	914	135.3	379	△58.5	332	△12.4
経常利益	920	137.7	406	△55.8	307	△24.3
当期純利益	715	△19.5	177	△75.3	176	△0.3

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,716	△5.4	3,666	△1.3	3,632	△0.9
調理みそ	356	△4.2	368	3.3	375	2.0
即席みそ	470	8.0	464	△1.4	471	1.6
液状みそ	212	△5.2	200	△5.2	231	15.4
みそ事業計	4,755	△4.1	4,700	△1.2	4,711	0.2
豆乳	19,980	10.8	20,494	2.6	21,672	5.7
飲料	2,497	12.1	2,599	4.1	2,591	△0.3
豆乳飲料事業計	22,477	10.9	23,093	2.7	24,263	5.1
その他食品事業	2,213	3.8	2,278	2.9	2,246	△1.4
技術指導料その他	18	1.2	18	△1.0	19	5.9
調整額	—	—	—	—	△245	—
合計	29,466	7.6	30,091	2.1	30,996	3.0

3. 財政状態の推移

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	百万円		百万円		百万円	
総資産	25,855		25,963		25,627	
純資産	6,496		6,531		6,630	
自己資本比率	25.0%		25.1%		25.9%	
1株当たり純資産	2,837円72銭		2,862円11銭		2,886円89銭	

4. キャッシュ・フローの推移

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	百万円		百万円		百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078		714		1,825	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685		△2,385		△876	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325		707		△920	
現金及び現金同等物 期末残高	2,884		1,929		1,957	

5. 配当の状況

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
1株当たり配当額	70.0円		30.0円		30.0円	
配当性向	22.3%		38.6%		39.0%	

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	百万円		百万円		百万円	
設備投資額	2,584		1,926		903	
減価償却費	1,444		1,442		1,445	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。